記入要領 (免除申請・徴収猶予申請)

English follows Japanese.

授業料免除兼授業料徴収猶予申請書(様式3) 授業料徴収猶予申請書(様式4)

- 1. 「氏名・住所」欄は、申請書を印刷して申請者本人が自筆すること。
- 2. 「申請理由」欄には、4月1日(前期)/10月1日(後期)の見込み状況で、申請に至った理由について家庭調書で記載できない事等を詳細に記入してください。
- 3. 「電話番号」「メールアドレス」は、判定上緊急に連絡することがあります。確実に連絡が取れる番号、メールアドレスをはっきりと記載してください。

家庭調書1(別紙様式1-1)

- 1. 「大学記入欄」には記入しないで下さい。
- 2. 「留年・休学歴」欄
 - ・ 申請時以前(過去)において、留年もしくは休学の事実を記入してください。
 - ・ 大学院生は、学部時代の留年等の記入の必要はありません。
- 3. 「該当学生における独立生計者の認定」欄
 - ・ 「授業料免除等のしおり」の留意事項を参照して、ご自分が該当するかしないかご記入下さい。
- 4. 「家族」欄
 - ・ 生計を一にする家族を全て記入してください。
 - ・ 独立生計申請者はその欄は本人氏名のみ記入してください。
 - ・ 父又は母が、死亡又は生別れの場合は、氏名を括弧()でくくり、「**家庭調書 2 (別紙様式 1-2)」** 「特別控除」欄の「母子・父子世帯」の事項に、その年月日を記入してください。

家庭調書 2(別紙様式 1-2)

- 5. 「就学者」欄
 - ・ 4月1日(前期)/10月1日(後期)現在の就学者について記入してください。<u>入学予定者がいる場合には、合格通知書などにより確認をいたします。合格通知書の提出の場合は、後日在学証明書もしくは学生証のコピーを提出していただきます。</u>
 - 「就学者」とは、生計を一にする家族のうち、次の学校に在学する者をいいます。
 - →小学校、中学校、高等学校、大学、大学院(専攻科を含む)、盲学校、ろう学校、養護学校、 教諭養成所、専修学校(一般課程を除く。)
 - ・ 「専修学校」に在学する場合は、学校の正式名称を記入し、所在都道府県名を括弧()書きして ください。
 - ・ 「各種学校生・予備校生・浪人」及び、「防衛大学校・水産大学校等の○○大学校」、「インターナショナル・スクール」に在学する者、「大学の研究生・科目等履修生等」は就学者ではないので、「家族」欄のみに氏名等を記入して下さい。
 - ・ 兄弟姉妹(小・中学生を除く)又は配偶者が、前年度から国立学校に在学している場合は、「授業 料免除等証明書(別紙様式7)」により、授業料免除の有無を記入してください。
 - ・ 前期・後期とも授業料免除を受けていない場合は、「授業料年額」欄は空欄としてください。
 - ・ なお、兄弟姉妹又は配偶者が本学(東京科学大学)に在学している場合は、「在学学校(学年)」欄に学部(研究科)名も記入してください。
- 6. 「特別控除」欄
- ○「母子・父子世帯」: 次のうちどれかに該当する世帯をいいます。
 - a. 母又は父と子女の世帯
 - b. 母又は父と子女及び60歳以上で経済力のない祖父母の世帯
 - c. 子どものみの世帯
 - d. 子女及び60歳以上の祖父母の世帯
 - e. 配偶者のいない兄姉と子女の世帯

- f. 配偶者のいない兄姉と及び60歳以上で<u>経済力のない祖父母</u>の世帯 ※18歳以上の兄弟姉妹でも、就学又は長期療養・身体障害等で経済力のない者は、18歳未満とみ
 - ・「経済力のない祖父母」とは、前年の所得金額が50万円以下の者をいいます。
 - ・「祖父母」又は「兄姉」には、それぞれ一方だけの場合も含みます。
- ○「障害者等のいる世帯」:家族の中で次に該当する者がいる世帯をいいます。
 - a. 身体障害者福祉法に基づき、「身体障害者手帳」の交付を受けている者又はこれに準ずる者
 - b. 公害疾病の認定を受けた者で、かつ当該公害による身体上の傷害がある者
 - c. 原爆被爆者で、身体の機能に障害がある者
 - d. 精神上の傷害により、事理を弁識する能力を欠く常況にある者もしくは知的障害のある者と判定 される者
 - e. 常に就床を要し、複雑な介護を要する者
 - ※上記 $b \sim e$ に該当する場合は、詳細な状況を「授業料免除兼授業料徴収猶予申請書 (様式 3)」の「申請理由」欄に記載してください。
- ○「長期療養者のいる世帯」: 家族内で申請時現在において、6ヶ月以上にわたり療養中又は治療を必要 と認められる者がいる世帯をいいます。

療養費は、次に該当する費用とします。ただし、健康保険等から補填された額を除いてください。

- a. 医師又は歯科医師の治療を受けて支払う診療代又は治療費
- b. 病院等へ入院するため支出する費用(入院患者の食費・特別室料金・衣服代等を除く。)
- c. あんま師、鍼灸師、柔道整復師等の治療を受けるため支出する費用
- d. 看護人に対して支払う費用 (賄費を含む。)
- e. 治療又は療養のため支出する医薬品費
- f. 病院等へ通院するために支出する交通費(必要不可欠と認められるものに限ります。)
- g.介護保険法により「要介護認定、要支援認定」を受けた者が、介護サービスを利用した場合にかかる費用の自己負担金10%分。
- ○「主たる家計支持者が別居の世帯」: 家計支持者が単身赴任等による別居のため特別に支出している 経費がある世帯をいいます。

特別に支出している経費とは、住居費、光熱・水道費等の実費に限ります。

- ※ 領収書等は計算しやすいようにまとめ、「明細表(別紙様式8)」に内訳・金額を記載してください。
- ○「火災・風水害・盗難等の被害を受けた世帯」とは、申請の前年から申請時までの間において被害を 受け、これらの被害により経済的支出が増大し又は収入が減少して、将来長期(2年以上)にわたり 著しく困窮な状況に置かれると認められる世帯をいいます。
 - ※被害額は、次により算定してください。
 - ア. 日常生活を営むために必要な家財等に被害を受けた場合—最低限度の衣料、家具の購入費等、 修理費用
 - イ. 農地、店舗等生産手段に被害を受けた場合―長期にわたって収入減を予想される年間金額
 - ウ.被害を受けたことにより所得税の雑損控除を受けた場合は、その雑損控除の額。

収入状況調書及び今年度の収入に対する申立書(別紙様式8)

- 1. この調書には、すべての生計を一にする家族を記入してください。
- 2. 収入がない者についても「氏名、年齢、現在の職業」欄には漏れなく記入し、収入額の欄は合計欄に「0」と記入してください。
- 3. 「現在の職業」欄には、会社員・小学校教員・市役所職員・農協職員・漁業・〇〇製造業等具体的に記入してください。職に就いていない場合も、主婦・家事手伝い・大学生・高校生等と具体的に記入してください。
- 4. 「収入状況調書及び今年度の収入に対する申立書」欄は、昨年と状況が大幅に変更になる場合に記入してください。根拠資料を必ず添付してください。
- 5. 「給与所得」欄
 - 「給与所得」とは、俸給・給料・賃金・役員報酬・歳費・賞与・年金・恩給及びこれらの性質を有す

る給与(生活保護扶助料、失業給付金、自営業の専従者給与、傷病手当金等を含む。)をいいます。 ※記入の際は「支給額合計」「給与収入」「総支給額」など、控除されていない金額にして下さい。

「額」は、所得の区分により、次のとおりです。

区分	金 額 (単位:千円、千円未満切り捨て)
俸給・給料・賃金、	前年1月から12月までの収入金額を記入してください。
役員報酬	「源泉徴収票」の「収入金額」欄の金額。
年金、扶助料 失業給付金	前年の受給年額
専従者給与	前年分所得税の確定申告書B第二表の「事業専従者に関する事項」の金額

^{※「}所得証明書」を必ず提出してください。

・「給与所得以外の所得」とは、商・工・林・漁業及び農業等所得、雑所得、臨時所得が該当します。 ア. 商・工・林・漁業、農業所得の「額」は、次のとおりです。

•			
	区 分	金 額 (単位:千円、千円未満切り捨て)	
	商・工・林・漁業	前年1月から12月までの収入金額(総売上げ高)から、売上品原価と営業経費の必要経費を差し引いた額を記入してください。 前年分所得税の確定申告書B第一表の「所得金額」欄の①~⑤の金額の合計額。	
	農業	前年1月から12月までの収入金額(総粗収入)から、肥料・種苗・家畜の肥料・動力機の燃料等(過去1年間の収入を得るために実際に消費したもの)の購入費を差し引いた額を記入してください。 前年の確定申告書B第一表の「所得金額」欄の①~⑤の金額の合計額。	

- イ.「その他の職業」とは、給与所得がある職業及び商・工・林・漁業、農業所得<u>以外の職業</u>で、開業 医、弁護士、著述業、公認会計士、外交員、税理士、大工、左官等の職業をいいます。
- ウ.「雑所得」とは、家賃、地代、利子、配当、内職、親戚等からの援助等の収入をいいます。収入の額は、前年1年間(1月から12月まで)の額を記入してください。
- エ.「臨時所得」とは、退職(一時)金、保険金、資産譲渡所得、山林所得等が該当します。 「額」は、収入金額から公租公課(税金、負担金)等の経費を差し引いた額を記入してください。 また、収入の額は、授業料免除申請前6ヶ月に、実際に支払いを受けた額を記入してください。

推薦書(別紙様式3)※指導教員による Forms 回答が必要

- 1. 本様式は、大学院生のみを対象としています。
- 2. 「推薦書」は、免除判定する際の成績評価に必要なものです。
- 3. <u>指導教員に Forms の回答を依頼し</u>てください。

独立生計申立書(別紙様式5)

- 1. 本様式は、日本人該当学生及び私費留学生を対象としています。
- 2. 独立生計の対象となる者は、本様式に記載してある要件を全て満たしており、かつ、確認できる証明書類の提出が必要です。
- 3. 「収入」については、生活していくうえで収入が0(ゼロ)円とは考えられないので、現状をありのままを記入してください。金額は、1ヶ月の平均収入額を概算で記入してください。

授業料免除等証明書(別紙様式7)

- 1. 国立の学校に在学する家族がいる場合に必要です。
- 2. 在学学校に記載を依頼してください。

Instructions for Filling the Application (Exemption and Deferment)

授業料免除兼授業料徵収猶予申請書(様式3)授業料徵収猶予申請書(様式4)

Tuition Exemption Application and Tuition Deferment Application (Form3)

Tuition Deferment Application (Form4)

1. Name / Address

Print the application form and have the applicant fill it out in their own handwriting.

2. Reasons for Applying

Explain in detail your reasons for applying the exemption based on your circumstances as of April 1st (1st semester) and Oct.1st (2nd semester).

3. Telephone and e-mail address

Telephone number and e-mail address will be used to contact you for evaluation if the need is urgent. Write the e-mail address and telephone number clearly.

家庭調書 1(別紙様式 1-1)

Household Status Report 1 (Separate form1-1)

- 1. Do not write anything in the section marked 「大学記入欄」(To be completed by the university).
- 2. 「奨学金受給状況」(Scholarship or Grant reception status)

Be sure to note the name of scholarship and the annual amount awarded (from April of last year to March of this year).

- 3. 「留年・休学歴」(Years repeated, leaves of absence):
 - Indicate if you have ever, prior to applying for this exemption, repeated a year of school or taken a leave of absence from school. Graduate students don't have to write the situation of previous course.
- 4. 「独立生計者」(Confirmation of financial independence):

We consider the privately funded international student is financially independent person, circle No.4 「該当する」.

- 5. 「家族」(Your family)
 - If your family live together in Japan, write the information about them.

Maybe most international students live yourself in Japan, so write only your name at this section.

·If one of the applicant's parents has died or lives in a separate household, enclose that person's name in parentheses (), and in the 「特別控除」(Special deductions) section, write the date of death/household separation under the "Single-parent household" heading.

家庭調書 2(別紙様式 1-2)

Household Status Report 2 (Separate form1-2)

*Following is applicable only. In the case of family member live in Japan.

- 6. 「就学者」(Student in your family):
 - Write information regarding students enrolled in a school as of Apr. 1st or Oct 1st. If your family intend to enroll in a school in Japan, this will be confirmed through the letter of enrollment notifying.
 - "Enrolled student" means if your family go to following types of schools: Elementary school, junior high school, high school, university, graduate school (including advanced courses), school for visually impaired, hearing impaired, disability children, teacher's training school

- and special training school (excluding general courses).
- If your family go to "special training school," write the official name of the school and note the prefecture in which the school is located in parentheses ().
- Preparatory school students, and students who have failed an entrance exam, who goes to the National Defense Academy or a fisheries college, international school, or university researchers and non-degree students are not considered as enrolled students. Their names should be written in the "Family members" section only.
- If your siblings (excluding elementary and junior high school students) or partner has been enrolled in a national (public) school since the previous year in Japan, indicate whether they received a tuition exemption or not at *Result of Tuition Exemption*.
- * If your family did not receive any tuition exemption for either 1st or 2nd semester, you do not have to write "Amount of tuition fee" section.
- * If your family enrolled in Institute of Science Tokyo, write the name of their department (research course) in the "School name (grade)" section.

7. "特別控除" (Special deductions) section

- · A single-parent family is defined as a family that meets one of the following criteria household:
 - a. Father or mother and child.
 - b. Father or mother, child, and grandparents with no economic resources aged 60 or older.
 - c. Only children.
 - d. Child and grandparents aged 60 or older.
 - e. Unmarried sibling and child.
 - f. Unmarried sibling, a child, and grandparents with no economic resources aged 60 or older.

Note: Siblings aged 18 older who are enrolled in school or are non-working due to long-term care obligations or a physical disability shall be treated as children under the age of 18.

- "Grandparents with no economic resources" means their income in the previous year was less than \(\frac{1}{2}\)500,000.
- "Grandparents" and "siblings" also refer to circumstance that there is only a single grandparent or a single sibling.
- A "household with disability member" means a household if your family fulfills one of the following criteria:
 - a. The person who has been (or could be) issued a Physical Disability Certificate pursuant to the Law for the Welfare of Physically Handicapped.
 - b. The person who has been certified as having a pollution-related disease or physically injured by pollution.
 - c. An atomic bomb survivor whose physical functions are impaired.
 - d. The person deemed to lack the ability to think sensibly and reasonably due to a mental health impediment or have an intellectual disability.
 - e. The person who are bedridden and require complex care.

Note: If situations "b" to "e" apply, the applicant should provide a detailed explanation in the "Reasons for applying" section of the Tuition Exemption Application and Tuition Deferment Application [Tuition Exemption Application and Tuition Deferment Application (授業料免除兼授業料徵収猶予申請書 Tuition Exemption Application and Tuition Deferment Application(Form3)).

A "household with a long-term care person" means if one of your family has been received long-term care or deemed to require care for 6 months or more as of the date of application. Medical care expenses are considered from the following. Do not include expenses that are covered by

health insurance.

- a. The treatment fees or medical care expenses paid for receiving treatment by a doctor or dentist.
- b. Expenses for admission into a hospital or other facility (excluding meal fees, special room and cloths)
- c. Expenses for receiving treatment by an anma massage (traditional Japanese massage) therapist, acupuncturist, or judo-orthopedic therapist.
- d. Expenses paid to nurses (including boarding).
- e. Drug expenses for therapies or medical treatment.
- f. Transportation expenses for go to hospitals (limited to those deemed necessary).
- g. Ten percent (10%) of the out-of-pocket expenses paid by individuals who have been certified as "requiring care" or "requiring assistance" under the Long-Term Health Care Law when using care services.
- · Householder lives in a separate residence because he or she works away from home.

The extraordinary expenses are limited to housing costs, and electrical and water utilities.

※Note: Please make a monthly summary of copies of receipts and list the amounts on the "明細 表 **Detail List (Separate form8)**".

- A "household that has been affected by fire, flood, or other property loss" means a household that has been affected by natural disaster in the year prior to application, spend have increased or income have decreased. Also who are expected to live difficulty 2 years or more.
 - The amount of damage shall be calculated as follows:
 - a. If there has been suffered on the household goods necessary to live everyday life.
 - -- A minimum amount of expense for clothing and furniture, repair costs.
 - b. If your own farm or commercial shop has been suffered.
 - -- Annual amount of expect income losses over.
 - c. If your family have claimed a deduction on their income tax by natural disaster, the amount of that deduction.

推薦書(別紙様式3)

Letter of Recommendation (Separate form3) Please ask your academic advisor to complete the Forms responses.

- 1. This form only applies to graduate school students.
- 2. The recommendation letter is required for the academic performance component on which tuition exemption is determined.
- 3. Please ask your academic advisor to complete the Forms responses.

独立生計申立書(別紙様式5)

Declaration of Independent Livelihood (Separate form5)

- 1. Privately funded international students must submit this.
- 2. Students who submit this document must provide documents verifying those conditions.
- ・Budget of **Monthly** living costs「1ヶ月の平均生活費の内訳」

This figure should be completed about the entire family who live in the same house in Japan.

•Expenses 「支出」

Write the expenses for monthly cost of living. In the case of shared accommodation, write only your individual payment in the housing expenses section.

·Revenues「収入」

Write your average monthly income as the amount.

·Regular job

Write the monthly base salary from your regular job.

·Part-time job

In the section, write the income received from work as a RA, TA, or GCOE. Use the information found on the monthly pay statement received from the university.

In both cases, submit previous year's certificate of withholding or a pay (expectation) certification.

Remittance

Write the amount of money received monthly from your family, relatives or your friends

Scholarship

Write monthly amount, organization and duration of all scholarships.

Deposit

Write amount withdrawn from savings each month.

•Write all other funds or income in this section, or example cash on hand from your home country.

授業料免除等証明書 (別紙様式 7)

Certificate of Tuition Fee Exemption (Separate form7)

- 1. Required id your family are enrolled in a national school in Japan.
- 2. Ask them to go to their student support unit to fill in this documents.